



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 ハウスコム株式会社
コード番号 3275 URL <http://www.housecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 穂
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 瀬戸 聖治

TEL 03-6717-6939

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,292	7.3	146	44.8	148	44.5	92	57.7
28年3月期第1四半期	2,137	8.0	101	207.8	102	206.3	58	371.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	23.82	23.68
28年3月期第1四半期	15.09	15.02

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第1四半期	6,400		4,277		66.5	
28年3月期	7,159		4,282		59.6	

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 4,254百万円 28年3月期 4,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	22.00	—	27.00	49.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,519	6.4	143	△24.7	145	△25.1	89	△18.2	22.98
通期	9,966	7.1	854	5.8	1,096	1.7	665	5.5	171.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条に該当するものです。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	3,895,000 株	28年3月期	3,895,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	21,144 株	28年3月期	21,144 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	3,873,856 株	28年3月期1Q	3,879,384 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	7
経営管理上重要な指標	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済においては、新興国や資源国等の景気動向、地政学的なリスクや英国のEU離脱に端を発した国際資本市場の変動等、わが国経済に影響を与え得る不確実性が依然として存在しております。

当業界におきましては、居住用賃貸物件の成約状況は地域・月により増減にバラつきのある状況が続いており、店舗網の規模や地域的広がり等の出店戦略の巧拙、個々の店舗の競争力が業績を左右し得る事業環境が続いております。

このような環境下で競争に打ち勝つためには、様々なお客様のニーズに対応できる豊富な物件の品揃え（商品力）や、ITなどの新技術を積極的に活用した効率的な集客（集客力）、そして最終的に店舗スタッフによる地域に密着した情報の提供や細やかな接客によってお客様満足度の向上に繋げること（営業力）など、賃貸仲介事業者としての総合力がより重要となってきております。そして、これらの総合力を備えるとともに、スケールメリットを享受するための事業規模の確保や成長が見込める分野に集中的に経営資源をつぎ込む市場の選択が、会社の成長力と収益力の拡大に大きな影響を与える状況となっております。

このような市場環境に対する認識から、当社は過去二年度において新規出店を強化し合計21店舗を開設しました。そして平成28年4月に発表した新たな中期経営計画（平成29年3月期から平成31年3月期までの3か年計画）では、事業戦略の柱の一つとして「新規出店による規模の拡大」を掲げて3年間で28店舗の新規出店を計画するなど、一層の事業規模の拡大を目指しております。当事業年度は通期で8店舗の直営店出店を計画しており、当第1四半期累計期間において3店舗を出店したことで四半期末店舗数は直営店154店舗となりました。また、昨年度より開始したリフォーム事業については本年4月に二箇所目の営業拠点を開設し、準備を進めてきた社員独立支援型フランチャイズについては4月に第一号店がオープンするなど、新規事業の強化も着実に進めております。

足元の業績は、この数年間で開設した店舗の成長等により仲介件数が伸長し、仲介手数料収入や周辺商品の取次料収入などが増加いたしました。また、昨年から開始した原状回復工事・リフォーム工事の内製化の事業も拡大し営業収益の増加に寄与いたしました。一方、費用面では、店舗数の増加や人件費総額の上昇等の要因により営業費用が増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益22億92百万円（前年同四半期比7.3%増）となり、営業利益1億46百万円（前年同四半期比44.8%増）、経常利益1億48百万円（前年同四半期比44.5%増）、四半期純利益92百万円（前年同四半期比57.7%増）となりました。

当第1四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	営業収益（千円）	比率（%）	前年同四半期比（%）
不動産賃貸仲介事業	1,137,351	49.6	105.3
仲介関連サービス事業	791,689	34.5	115.5
その他の事業	363,947	15.9	97.9
合計	2,292,987	100.0	107.3

なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、64億円（前事業年度末は71億59百万円）となり、前事業年度末と比べ7億58百万円減少しました。

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、44億81百万円（前事業年度末は52億68百万円）となり、前事業年度末と比べ7億87百万円減少しました。これは現金及び預金が6億63百万円減少したこと、並びに各種紹介手数料に伴う営業未収入金が67百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、19億19百万円（前事業年度末は18億90百万円）となり、前事業年度末と比べ29百万円増加しました。これは営業保証金等の投資その他の資産が21百万円増加したこと、並びに工具、器具及び備品等の有形固定資産が12百万円増加したことが主たる要因であります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、15億43百万円（前事業年度末は23億円）となり、前事業年度末と比べ7億56百万円減少しました。これは税金の支払を行ったことにより未払法人税等が3億70百万円減少したこと、賞与の支給を行ったことにより賞与引当金が2億80百万円減少したこと、並びにお客様からの預り金が1億7百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、5億79百万円（前事業年度末は5億75百万円）となりました。これは退職給付引当金が5百万円増加したことが主たる要因であります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、42億77百万円（前事業年度末は42億82百万円）となり、前事業年度末と比べ5百万円減少しました。これは剰余金の配当を1億4百万円行ったこと、四半期純利益92百万円を計上したこと、並びに新株予約権を6百万円計上したことが要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- ・会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,549,542	3,886,088
営業未収入金	298,546	230,868
有価証券	40,042	35,028
その他	380,797	329,037
流動資産合計	5,268,928	4,481,022
固定資産		
有形固定資産	321,868	333,970
無形固定資産	79,822	75,980
投資その他の資産		
投資有価証券	90,211	90,181
営業保証金	660,000	675,000
差入保証金	501,714	503,917
その他	236,533	240,689
投資その他の資産合計	1,488,459	1,509,788
固定資産合計	1,890,150	1,919,740
資産合計	7,159,079	6,400,763
負債の部		
流動負債		
営業未払金	117,873	80,583
未払費用	369,482	385,614
未払法人税等	391,572	20,800
未払消費税等	120,841	123,696
預り金	472,119	364,554
賞与引当金	547,710	267,483
その他	280,991	300,976
流動負債合計	2,300,591	1,543,708
固定負債		
退職給付引当金	544,599	550,327
その他	31,032	29,402
固定負債合計	575,631	579,730
負債合計	2,876,222	2,123,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	324,630	324,630
利益剰余金	3,544,500	3,532,175
自己株式	△26,615	△26,615
株主資本合計	4,267,145	4,254,819
新株予約権	15,711	22,504
純資産合計	4,282,856	4,277,324
負債純資産合計	7,159,079	6,400,763

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	2,137,663	2,292,987
営業費用	2,036,146	2,146,020
営業利益	101,517	146,967
営業外収益		
受取利息	1,087	437
雑収入	443	1,421
営業外収益合計	1,530	1,858
営業外費用		
支払利息	109	57
雑損失	11	12
営業外費用合計	121	70
経常利益	102,926	148,755
税引前四半期純利益	102,926	148,755
法人税、住民税及び事業税	6,604	5,133
法人税等調整額	37,798	51,353
法人税等合計	44,402	56,487
四半期純利益	58,523	92,268

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

経営管理上重要な指標

経営成績の推移

通期の実績と計画

(単位：千円)

	平成28年3月期	平成29年3月期 (計画)	(計画増減率)
営業収益	9,306,195	9,966,236	7.1%
仲介手数料収入	4,720,747	5,153,545	9.2%
仲介業務関連収入	3,072,151	3,254,725	5.9%
その他の収入	1,513,296	1,557,966	3.0%
営業費用	8,498,119	9,111,379	7.2%
営業利益	808,076	854,857	5.8%
営業利益率	8.7%	8.6%	△0.1 p
営業外損益	270,197	241,780	△10.5%
経常利益	1,078,273	1,096,637	1.7%
経常利益率	11.6%	11.0%	△0.6 p
特別損益	△55,231	△17,301	—
法人税等	392,319	413,925	5.5%
当期純利益	630,722	665,411	5.5%
当期純利益率	6.8%	6.7%	△0.1 p
1株当たり当期純利益	162.73	171.77	

第2四半期累計期間の実績と計画

(単位：千円)

	平成27年9月期	平成28年9月期 (計画)	(計画増減率)
営業収益	4,248,448	4,519,721	6.4%
仲介手数料収入	2,128,289	2,255,231	6.0%
仲介業務関連収入	1,362,998	1,500,649	10.1%
その他の収入	757,159	763,841	0.9%
営業費用	4,057,669	4,376,112	7.8%
営業利益	190,778	143,609	△24.7%
営業利益率	4.5%	3.2%	△1.3 p
営業外損益	3,336	1,838	△44.9%
経常利益	194,115	145,447	△25.1%
経常利益率	4.6%	3.2%	△1.4 p
特別損益	△5,319	△1,063	—
法人税等	79,923	55,371	△30.7%
四半期純利益	108,871	89,013	△18.2%
四半期純利益率	2.6%	2.0%	△0.6 p
1株当たり四半期純利益	28.07	22.98	